平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	060402020	予算コード	01040640	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点
事務事業名	既存建築物耐震化推進事業			正規職員数	0.2	国庫支出金	4,387	有効性	A
担当課	都市計画課			嘱託職員数	0	府支出金	1,264		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	該当なし
	■要綱・要領			歳出（千円）		その他	0		
	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律他			人件費総額	1,711	一般財源	7,807	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	11,747	受益者負担	C
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			13,458	緊急性	A
実施手法	補助・負担			市民1人当りコスト（円）			133		
対象				活動指標		H28実績		公的関与	A
特定の市民		対象数		耐震診断補助金申請件数			13.0		
昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅（長屋・併用住宅・共同住				耐震設計補助金申請件数			3.0	実施主体・委託化	A
事業の内容				耐震改修補助金申請件数			2.0		
耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断・設計・改修・除却・改造費用に対して補助金を交付する。				住宅除却工事補助金申請件数			6.0	他の事務事業との関連	A
				住宅改造工事補助金申請件数			2.0		
				成果指標		H28実績		透明性	C
				耐震診断補助金交付件数			13.0		
				耐震設計補助金交付件数			3.0	財政健全化計画	該当なし
				耐震改修補助金交付件数			2.0		
				住宅除却工事補助金交付件数			6.0	財政健全化の取組	該当なし
				住宅改造工事補助金交付件数			2.0		
				コスト指標		H28実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				補助金交付件数１件当たりの経費					
対象建築物の所有者に市が補助金を交付することにより耐震診断の実施を促進し、除却・改造を含めた耐震改修を促進する。									

一次評価	A
昨年度に引き続き民間建築物の定住・移住促進等施策と耐震化に関する補助制度を充実させ、泉佐野市の安心で魅力のあるまちに少しづつ推進することができた。また、昨年度「耐震改修促進計画」改訂を行い、平成３７年度末における住宅の耐震化率の目標を95%に設定し、３回目の市民フォーラムを実施し、市民へのさらなる周知を行う。	

事務事業実施内容
耐震改修促進計画の促進並びに耐震診断補助制度の啓発及び対象建築物所有者の耐震診断費用に対して補助金を交付する。さらに加えて耐震設計及び耐震改修の補助も行い、耐震改修を促進する。 また今年度からは、定住・移住促進等施策の中で耐震上改修や改造が必要な状態、耐震性のないものに対して除却する等の補助金を実施している。